

貸借対照表

令和3年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,725,599,144		
	減価償却累計額	<u>4,082,815,943</u>	4,642,783,201	
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>176,623,236</u>	42,861,711	
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>7,288,010</u>	1	
	工具器具備品	339,241,038		
	減価償却累計額	<u>295,959,664</u>	43,281,374	
	図書		<u>1,010,313,348</u>	
	有形固定資産合計		<u>24,089,941,078</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		25,022,987	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		<u>26,415,287</u>	
	固定資産合計			<u>24,116,356,365</u>
II	流動資産			
	現金及び預金		2,179,365,671	
	未収学生納付金収入		2,158,450	
	その他の未収入金		486,224,272	
	その他の流動資産		<u>3,128,843</u>	
	流動資産合計			<u>2,670,877,236</u>
	資産合計			<u>26,787,233,601</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	500,690,810		
	資産見返補助金等	18,545,470		
	資産見返寄附金	42,866,718		
	資産見返物品受贈額	<u>561,098,784</u>	1,123,201,782	
	固定負債合計			<u>1,123,201,782</u>
II	流動負債			
	運営費交付金債務		121,062,689	
	預り補助金等		42,315,732	
	寄附金債務		349,123,280	
	前受受託研究費		235,263,046	
	前受共同研究費		1,788,569	
	前受受託事業費等		158,904,150	
	前受金		20,895,977	
	預り金		192,280,140	
	未払金		424,900,351	
	未払消費税等		5,471,500	
	引当金			
	賞与引当金	3,820,931	<u>3,820,931</u>	
	流動負債合計			<u>1,555,826,365</u>
	負債合計			<u>2,679,028,147</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			<u>17,506,800,000</u>
II	資本剰余金			
	資本剰余金		9,778,568,714	
	損益外減価償却累計額(△)		△4,028,440,157	
	損益外減損失累計額(△)		<u>△1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			<u>5,748,868,857</u>
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		482,652,713	
	前中期目標期間繰越積立金		150,067,152	
	当期末処分利益		<u>219,816,732</u>	
	(うち当期総利益 219,816,732)			
	利益剰余金合計			<u>852,536,597</u>
	純資産合計			<u>24,108,205,454</u>
	負債純資産合計			<u>26,787,233,601</u>
注記				
1	運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額		64,529,974 円	
2	運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額		554,241,726 円	

損益計算書

令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		160,030,820		
研究経費		235,140,017		
教育研究支援経費		220,401,842		
受託研究費		177,857,352		
共同研究費		3,492,874		
受託事業費等		87,920,633		
役員人件費		64,495,633		
教員人件費				
常勤教員給与	731,821,639			
非常勤教員給与	91,058,408	822,880,047		
職員人件費				
常勤職員給与	505,379,135			
非常勤職員給与	279,195,795	784,574,930	2,556,794,148	
一般管理費			298,748,913	
経常費用合計			<u>2,855,543,061</u>	
経常収益				
運営費交付金収益			2,181,288,151	
授業料収益			144,802,450	
入学金収益			60,601,800	
検定料収益			7,954,400	
受託研究収益			191,056,009	
共同研究収益			4,285,081	
受託事業等収益			89,051,379	
補助金等収益			238,642,726	
寄附金収益			77,731,833	
資産見返運営費交付金等戻入			13,620,898	
資産見返補助金等戻入			577,183	
資産見返寄附金戻入			1,924,245	
資産見返物品受贈額戻入			168	
財務収益				
受取利息		173,879	173,879	
雑益				
間接経費収入	15,404,690			
施設等貸付料	7,586,420			
寄宿料収入	36,678,586			
文献複写収入	315,189			
その他の雑収入	5,278,876	65,263,761		
経常収益合計			<u>3,076,973,963</u>	
経常利益			<u>221,430,902</u>	
臨時損失				
その他の臨時損失		2,109,170	2,109,170	
当期純利益			219,321,732	
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>495,000</u>	
当期総利益			<u><u>219,816,732</u></u>	

注) その他の臨時損失は平成30年度に過大に計上した受託研究収益を当事業年度に修正したことにより生じたものです。

キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 659,426,335
	人件費支出	△ 1,903,528,669
	その他の業務支出	△ 302,316,310
	運営費交付金収入	2,110,770,000
	授業料収入	137,387,050
	入学金収入	61,165,800
	検定料収入	7,954,400
	受託研究収入	211,145,644
	共同研究収入	6,073,650
	受託事業等収入	106,853,700
	補助金等収入	278,346,860
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,536,690
	寄附金収入	85,516,632
	その他の業務収入	67,687,119
	預り金の増減	132,019,735
	小計	<u>337,112,586</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	337,112,586
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 156,047,192
	定期預金の預入による支出	△ 800,000,000
	定期預金の払戻による収入	800,000,000
	小計	<u>△ 156,047,192</u>
	利息及び配当金の受取額	173,879
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 155,873,313</u>
III	資金増加額	181,239,273
IV	資金期首残高	<u>1,198,126,398</u>
V	資金期末残高	<u><u>1,379,365,671</u></u>

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,179,365,671 円
	定期預金	△ 800,000,000 円
	資金期末残高	<u>1,379,365,671 円</u>

利益の処分に関する書類

単位：円

I	当期末処分利益		219,816,732
	当期総利益	219,816,732	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額		
	教育研究積立金	<u>219,816,732</u>	<u>219,816,732</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：円

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,556,794,148		
	一般管理費	298,748,913		
	臨時損失	2,109,170	2,857,652,231	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 144,802,450		
	入学金収益	△ 60,601,800		
	検定料収益	△ 7,954,400		
	受託研究収益	△ 191,056,009		
	共同研究収益	△ 4,285,081		
	受託事業等収益	△ 89,051,379		
	寄附金収益	△ 77,731,833		
	補助金等収益	△ 1,520,380		
	財務収益	△ 173,879		
	雑益	△ 49,859,071		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 520,040		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,924,245	△ 629,480,567	
	業務費用合計			2,228,171,664
II	損益外減価償却相当額			175,545,587
III	損益外減損損失相当額			0
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			0
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			0
VI	損益外利息費用相当額			0
VII	損益外除売却差額相当額			0
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 7,203,523
IX	引当外退職給付増加見積額			80,130,976
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0		
	政府出資の機会費用	25,889,389	25,889,389	
XI	(控除) 国庫納付額			0
XII	国立大学法人等業務実施コスト			2,502,534,093

注記

- 1 引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は7名、59,551,958円になっております。
- 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高72号)に基づき、0.120%で計算しています。

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）」を適用しております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、機能強化経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工 具 器 具 備 品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の自己都合による退職給付要支給額から前事業年度末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	2,179,365,671	2,179,365,671	—
(2) その他の未収入金	486,224,272	486,224,272	—
(3) 未払金	(424,900,351)	(424,900,351)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,279,054,904	△22,406,451	1,256,648,453	1,392,374,142

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
36,678,586	47,558,228	—

減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産の概要

固定資産名：想海樓ホール

用途：多目的会議室

種類：建物

場所：東京都港区六本木7丁目2-1

帳簿価額：84,731,974円

2. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

新型コロナウイルスの影響により使用実績が著しく低下しておりますが、使用目的に従った機能を有し、今後も引き続き使用することから、減損処理をしておりません。

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,814,555,979	115,873,219	-	7,930,429,198	3,777,065,027	155,540,042	-	-	4,153,364,171
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	150,437,079	2,338,641	-	-	36,029,570
	工具器具備品	101,046,151	-	-	101,046,151	73,647,927	11,776,800	-	-	27,398,224
	計	8,102,068,779	115,873,219	-	8,217,941,998	4,001,150,033	169,655,483	-	-	4,216,791,965
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	784,565,385	10,604,561	-	795,169,946	305,750,916	25,947,150	-	-	489,419,030
	構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	26,186,157	1,308,585	-	-	6,832,141
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	7,288,010	-	-	-	1
	工具器具備品	234,266,567	3,928,320	-	238,194,887	222,311,737	7,306,443	-	-	15,883,150
	図書	997,288,620	13,067,124	42,396	1,010,313,348	-	-	-	-	1,010,313,348
	計	2,056,426,881	27,600,005	42,396	2,083,984,490	561,536,820	34,562,178	-	-	1,522,447,670
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	-	18,350,701,443
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
	建物	8,599,121,364	126,477,780	-	8,725,599,144	4,082,815,943	181,487,192	-	-	4,642,783,201
	構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	176,623,236	3,647,226	-	-	42,861,711
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	7,288,010	-	-	-	1
	工具器具備品	335,312,718	3,928,320	-	339,241,038	295,959,664	19,083,243	-	-	43,281,374
	図書	997,288,620	13,067,124	42,396	1,010,313,348	-	-	-	-	1,010,313,348
計	28,509,197,103	143,473,224	42,396	28,652,627,931	4,562,686,853	204,217,661	-	-	24,089,941,078	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	27,918,000	7,769,856	-	35,687,856	27,290,124	5,890,104	-	-	8,397,732
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	27,918,000	7,769,856	-	35,687,856	27,290,124	5,890,104	-	-	8,397,732
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	102,631,252	3,982,000	-	106,613,252	89,987,997	4,085,686	-	-	16,625,255
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300
	計	105,283,252	3,982,000	-	109,265,252	89,987,997	4,085,686	1,259,700	-	18,017,555
無形固定資産合計	ソフトウェア	130,549,252	11,751,856	-	142,301,108	117,278,121	9,975,790	-	-	25,022,987
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300
	計	133,201,252	11,751,856	-	144,953,108	117,278,121	9,975,790	1,259,700	-	26,415,287

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,244,752	3,820,931	5,244,752	-	3,820,931	
合計	5,244,752	3,820,931	5,244,752	-	3,820,931	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000
	計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	7,954,944,228	-	-	7,954,944,228
	目的積立金	1,686,263,467	41,731,664	-	1,727,995,131
	前中期目標期間繰越積立金	11,515,944	81,911,411	-	93,427,355
	承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000
	計	9,654,925,639	123,643,075	-	9,778,568,714
	損益外減価償却累計額	3,852,894,570	175,545,587	-	4,028,440,157
	損益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700
	差引計	5,800,771,369	△ 51,902,512	-	5,748,868,857

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	220,669,502	303,714,875	41,731,664	482,652,713	注1
前中期目標期間繰越積立金	232,473,563	-	82,406,411	150,067,152	注2
合計	453,143,065	303,714,875	124,138,075	632,719,865	

注1 当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

注2 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金による資産の取得と費用の発生による積立金取崩に伴う減少であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究積立金	計
	キャンパス施設等高度化計画に基づく事業	旅費システム導入事業	中長期修繕計画事業	
建物	74,141,555	-	41,731,664	115,873,219
ソフトウェア	-	7,769,856	-	7,769,856
小計	74,141,555	7,769,856	41,731,664	123,643,075
教育研究支援経費				
報酬・委託・手数料	-	495,000	-	495,000
小計	-	495,000	-	495,000
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計	74,141,555	8,264,856	41,731,664	124,138,075

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		9,778,857	
備品費		2,397,230	
印刷製本費		3,199,702	
水道光熱費		9,176,448	
旅費交通費		622,157	
通信運搬費		5,694,594	
賃借料		1,436,232	
保守費		12,510,640	
損害保険料		202,388	
諸会費		300,100	
会議費		511	
報酬・委託・手数料		62,256,984	
奨学費		26,342,400	
減価償却費		24,378,397	
貸倒損失		1,339,500	
受贈消耗品費		394,680	160,030,820
研究経費			
消耗品費		28,736,300	
備品費		9,203,647	
印刷製本費		1,322,523	
水道光熱費		8,104,391	
旅費交通費		3,801,289	
通信運搬費		6,002,768	
賃借料		2,544,321	
車両燃料費		1,551	
保守費		5,947,207	
諸会費		4,710,944	
会議費		90,577	
報酬・委託・手数料		150,705,869	
奨学費		7,200,000	
減価償却費		2,571,552	
奨励費		1,000,000	
受贈消耗品費		3,197,078	235,140,017

教育研究支援経費					
消耗品費				34,254,404	
備品費				409,200	
図書費				42,396	
水道光熱費				2,672,321	
通信運搬費				32,368,147	
賃借料				125,723,683	
保守費				14,483,124	
諸会費				190,072	
報酬・委託・手数料				7,258,499	
減価償却費				2,805,366	
雑費				6,600	
文献複写料				188,030	220,401,842
受託研究費					
常勤教員給与					
給料	14,073,313				
賞与	1,666,195				
法定福利費	1,262,838	17,002,346			
非常勤教員給与					
給料	14,296,920				
法定福利費	29,150	14,326,070			
常勤職員給与					
給料	24,760,545				
法定福利費	3,622,415	28,382,960			
非常勤職員給与					
給料	17,775,939				
賞与	1,029,894				
法定福利費	1,764,111	20,569,944	80,281,320		
消耗品費				6,586,203	
備品費				1,567,838	
印刷製本費				1,031,246	
水道光熱費				1,391,291	
旅費交通費				758,208	
通信運搬費				58,635	
賃借料				11,231,482	
保守費				198,378	
諸会費				48,488	
会議費				2,674	
報酬・委託・手数料				64,852,971	
減価償却費				161,315	
公租公課				9,687,303	177,857,352
共同研究費					
消耗品費				1,081,061	
備品費				249,590	
賃借料				878,519	
報酬・委託・手数料				1,259,702	
公租公課				24,002	3,492,874
受託事業費等					
常勤教員給与					
給料	31,149,371				
賞与	2,992,750				
法定福利費	4,781,982	38,924,103			
非常勤教員給与					
給料	4,351,614				
法定福利費	9,142	4,360,756			
非常勤職員給与					
給料	7,350,771				
賞与	1,029,894				
法定福利費	1,251,164	9,631,829	52,916,688		
消耗品費				2,563,130	
備品費				178,860	
印刷製本費				212,080	
水道光熱費				713,364	
旅費交通費				115,412	
通信運搬費				305,171	
賃借料				353,992	
損害保険料				37,720	
報酬・委託・手数料				25,355,019	
公租公課				5,169,197	87,920,633
役員人件費					
報酬				43,978,944	
賞与				14,941,321	
法定福利費				5,575,368	64,495,633
教員人件費					
常勤教員給与					
給与		480,606,838			
賞与		118,845,533			
賞与引当金繰入額		3,124,951			
退職給付費用		49,075,336			
法定福利費		80,168,981	731,821,639		
非常勤講師手当					
給与		88,019,176			
賞与		2,548,900			
法定福利費		490,332	91,058,408	822,880,047	
職員人件費					
常勤職員給与					
給与		353,978,896			
賞与		77,050,051			
退職給付費用		8,500,070			
法定福利費		65,850,118	505,379,135		
非常勤職員給与					
給与		233,745,520			
賞与		9,329,523			
賞与引当金繰入額		695,980			
退職給付費用		2,227,260			
法定福利費		33,197,512	279,195,795	784,574,930	

一般管理費									
消耗品費								5,529,335	
備品費								395,263	
印刷製本費								1,639,567	
水道光熱費								18,633,896	
旅費交通費								640,261	
通信運搬費								4,310,990	
賃借料								1,155,912	
福利厚生費								4,676,992	
保守費								5,664,688	
損害保険料								1,004,950	
諸会費								1,815,900	
会議費								92,810	
報酬・委託・手数料								240,959,629	
公租公課								2,503,074	
減価償却費								8,731,234	
雑費								994,412	298,748,913

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	31,461,447	-	31,461,447	-	-	31,461,447	-
令和元年度	189,342,381	-	184,018,381	-	-	184,018,381	5,324,000
令和2年度	-	2,110,770,000	1,965,808,323	29,222,988	-	1,995,031,311	115,738,689
合計	220,803,828	2,110,770,000	2,181,288,151	29,222,988	-	2,210,511,139	121,062,689

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	-	1,744,044,012	1,744,044,012
業務達成基準適用対象業務	12,527,120	156,274,000	21,251,338	190,052,458
費用進行基準適用対象業務	18,934,327	27,744,381	200,512,973	247,191,681
合計	31,461,447	184,018,381	1,965,808,323	2,181,288,151

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	収益計上	その他		
政策立案人材育成等拠点形成事業 費補助金（政策のための科学）	文部科学省	直接経費	-	229,058,828	-	-	-	-	221,456,604	7,602,224	-	注1
科学技術人材育成費補助金（卓越 研究員）	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	291,501	-	-	1,708,499	-	-	
文化芸術振興費補助金（大学を活用 した文化芸術推進事業）	文化庁	直接経費	-	14,700,000	-	-	-	-	13,957,243	742,757	-	注2
日本財団補助金	日本財団	直接経費	29,279,640	-	-	-	-	-	-	-	29,279,640	
米国国務省グラント補助金	米国国務省	直接経費	-	3,422,691	-	-	-	-	1,520,380	-	1,902,311	
		間接経費	-	342,279	-	-	-	-	-	-	342,279	
合計		直接経費	29,279,640	249,181,519	-	291,501	-	-	238,642,726	8,344,981	31,181,951	
		間接経費	-	342,279	-	-	-	-	-	-	342,279	
		計	29,279,640	249,523,798	-	291,501	-	-	238,642,726	8,344,981	31,524,230	

注1 その他欄には、当期交付額における返還予定額を記載しております。
注2 その他欄には、当期交付額と確定額の差額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(52,920,265)	(3)	(5,575,368)	(3)	(-)	(-)
		52,920,265	3	5,575,368	3	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	6,000,000	3	-	-	-	-
教員	常勤	(470,891,594)	(42)	(69,188,064)	(42)	(49,075,336)	(3)
		602,577,322	58	80,168,981	58	49,075,336	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	90,568,076	26	490,332	26	-	-
職員	常勤	(470,891,594)	(42)	(69,188,064)	(42)	(49,075,336)	(3)
		693,145,398	84	80,659,313	84	49,075,336	3
	非常勤	(299,366,768)	(44)	(46,894,514)	(44)	(7,241,926)	(2)
	計	431,028,947	64	65,850,118	64	8,500,070	5
合計	常勤	(823,178,627)	(89)	(121,657,946)	(89)	(56,317,262)	(5)
		1,086,526,534	125	151,594,467	125	57,575,406	8
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	340,339,099	100	33,687,844	97	2,227,260	13
	計	(823,178,627)	(89)	(121,657,946)	(89)	(56,317,262)	(5)
	計	1,426,865,633	225	185,282,311	222	59,802,666	21

- 注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
注8 支給額の上段()書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
337,843,423	85,419,932	-	74,140,075	-	-	-	349,123,280	注1

注1 寄附金収益は、寄附による備品の取得を含まないため、損益計算書上の寄附金収益とは一致していません。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
政策研究大学院大学	90,433,946	53	現物寄附金額5,014,014円(22件)を含む。
合計	90,433,946	53	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	90,541,002	90,541,002	-
	間接経費	-	18,645,006	18,645,006	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	198,869,431	41,239,098	78,307,276	161,801,253
	間接経費	69,309,129	7,625,389	3,562,725	73,371,793
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	90,000	-	-	90,000
合計	直接経費	198,869,431	131,780,100	168,848,278	161,801,253
	間接経費	69,309,129	26,270,395	22,207,731	73,461,793

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	454,545	454,545	-
	間接経費	-	45,455	45,455	-
その他	直接経費	-	4,016,555	2,227,986	1,788,569
	間接経費	-	1,557,095	1,557,095	-
合計	直接経費	-	4,471,100	2,682,531	1,788,569
	間接経費	-	1,602,550	1,602,550	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	747,780	747,780	-
	間接経費	-	224,334	224,334	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	56,550,928	44,020,563	41,590,045	58,981,446
	間接経費	17,035,545	8,831,127	-	25,866,672
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	27,197,867	17,412,155	9,785,712
	間接経費	-	2,719,786	-	2,719,786
その他	直接経費	28,516,380	34,098,882	28,234,043	34,381,219
	間接経費	21,790,783	6,221,554	843,022	27,169,315
合計	直接経費	85,067,308	106,065,092	87,984,023	103,148,377
	間接経費	38,826,328	17,996,801	1,067,356	55,755,773

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (S)	(800,000) 240,000	1	左記のうち繰越1件
基盤研究 (A)	(39,850,000) 6,727,560	5	左記のうち間接経費相当分4件 (当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (B)	(24,501,604) 4,453,530	11	左記のうち繰越4件、間接経費相当分6件 (当期受入額のうち17件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (C)	(15,896,311) 4,288,500	18	左記のうち繰越1件、間接経費相当分16件 (当期受入額のうち3件は分担金であり、左記件数に含まない。)
挑戦的萌芽研究 (開拓)	(500,000) 150,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
挑戦的萌芽研究 (萌芽)	(1,000,000) 300,000	1	左記のうち間接経費相当分1件 (当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。)
若手研究	(3,400,000) 1,020,000	3	左記のうち間接経費相当分3件
特別研究員奨励費	(1,900,000) -	3	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(300,000) 90,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
合計	(88,147,915) 17,269,590	42	

注1 当期受入欄は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

注2 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分5,668,500円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	21,000	
預金	2,179,344,671	
合計	2,179,365,671	

(25) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,379,344,671	
定期預金	800,000,000	
合計	2,179,344,671	